

## 平成20年度上半期業績のお知らせ

損保ジャパンひまわり生命保険株式会社（社長：松崎 敏夫）の平成20年度上半期（平成20年4月1日～平成20年9月30日）の上半期業績をお知らせします。

### 平成20年度上半期業績の概況

#### 1. 主要業績の状況

新契約件数は、8月に発売した医療保険（08）の販売好調により、前年同期比57.2%増の大幅増となりました。また、新契約高3.3%増、保有契約高6.7%増といずれも堅調に進展しました。

保険料等収入、保有契約年換算保険料の減少は、通増定期保険の解約増加等が要因です。

#### 2. 損益の状況

基礎利益は、保険料等収入の減少や将来に備えた先行投資の活発化等により、36.9%の減益となりました。

#### 3. 資産の状況

総資産は、対前年同期末比7.2%増の1兆594億円となりました。

一般勘定資産の資産運用ポートフォリオは、ALMの観点から負債である保険契約の特性を勘案して、為替リスクと株価変動リスクを排除しており、引き続き高格付けの円貨建債券を中心とした健全かつ効率的な運用を行うことで、長期的に安定した収益の確保を図っております。

なお、米国のサブプライムローンに裏付けられた証券化商品およびデリバティブを内包した仕組み債の保有はありません。

#### 4. ソルベンシー・マージン比率は2,408.5%

平成20年度上半期末のソルベンシー・マージン比率は2,408.5%となり、引き続き高水準を維持しています。

#### 【主要業績の状況】

	平成19年度 上半期(末)	平成20年度 上半期(末)	前年同期 (末)比
新契約件数	59,967件	94,249件	157.2%
新契約高	7,537億円	7,782億円	103.3%
保有契約高	8兆7,446億円	9兆3,348億円	106.7%
保険料等収入	1,214億円	1,173億円	96.7%
年換算保険料 (新契約)	85億円	99億円	116.5%
年換算保険料 (保有契約)	2,153億円	2,054億円	95.4%
総資産	9,883億円	1兆594億円	107.2%
基礎利益	112億円	71億円	63.1%
ソルベンシー・マージン 比率	2,242.9%	2,408.5%	165.6ポイント増

注1. 新契約高・保有契約高は、個人保険と個人年金保険の合計です。  
注2. 年換算保険料とは、各契約の総払込保険料額を保険期間で除して1年あたりの保険料に換算した金額をいいます。

#### ご参考：当社の格付け

(平成20年11月19日現在)

 ムーディーズ  
保険財務格付け

**Aa3**

 スタンダード & プアーズ  
保険財務格付け

**AA-**

### その他のトピックス

平成20年4月 ISO10002（苦情対応マネジメントシステム）への適合を宣言しました。

8月 新医療保険「健康のお守り」を発売しました。

お客様の好評を頂戴し、発売後3ヶ月間（8～10月）の販売実績は6万件余りのヒット商品となっています。

#### 【本件に関するお問い合わせ先】

損保ジャパンひまわり生命保険株式会社 〒163-0435 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル35F  
経営企画部 TEL 03(3344)6704 FAX 03(3346)9415



<目次>

1．主要業績	.....	1頁
2．一般勘定資産の運用状況	.....	3頁
3．資産運用の実績（一般勘定）	.....	4頁
4．中間貸借対照表	.....	8頁
5．中間損益計算書	.....	10頁
6．中間株主資本等変動計算書	.....	11頁
7．経常利益等の明細（基礎利益）	.....	17頁
8．債務者区分による債権の状況	.....	18頁
9．リスク管理債権の状況	.....	19頁
10．ソルベンシー・マージン比率	.....	20頁
11．特別勘定の状況	.....	21頁
12．保険会社及びその子会社等の状況	.....	21頁
（参考）第2四半期会計期間の業績	.....	22頁

以上

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

### ・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期 (上半期)末		平成20年度 第2四半期(上半期)末						平成19年度末	
	件 数	金 額	件 数			金 額			件 数	金 額
			前年 同期比	前年度 末比		前年 同期比	前年度 末比			
個人保険	1,487	86,606	1,503	101.0	101.1	92,524	106.8	102.6	1,486	90,157
個人年金保険	16	839	16	96.9	98.9	823	98.1	98.9	16	832
団体保険		19,522				19,725	101.0	101.2		19,489
団体年金保険										

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

### ・新契約高

(単位：千件、億円)

区分	平成19年度 第2四半期(上半期)				平成20年度 第2四半期(上半期)				平成19年度			
	件 数	金 額			件 数	金 額			件 数	金 額		
		新契約	転換に よる純 増加			新契約	転換に よる純 増加			新契約	転換に よる純 増加	
個人保険	59	7,525	7,525		94	7,772	7,772		125	16,125	16,125	
個人年金保険	0	11	11		0	10	10		0	22	22	
団体保険		76	76			52	52			90	90	
団体年金保険												

(注) 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

## (2) 年換算保険料

### ・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期 (上半期)末	平成20年度 第2四半期 (上半期)末		平成19年度末
		前年 同期比	前年度 末比	
個人保険	211,704	202,007	95.4	207,124
個人年金保険	3,604	3,490	96.8	3,509
合 計	215,309	205,498	95.4	210,634
うち医療保障・ 生前給付保障等	69,051	66,842	96.8	67,704

### ・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)	平成20年度 第2四半期(上半期)		平成19年度
		前年 同期比		
個人保険	8,500	9,922	116.7	17,948
個人年金保険	52	42	80.8	96
合 計	8,552	9,964	116.5	18,045
うち医療保障・ 生前給付保障等	2,179	3,759	172.5	4,614

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等) 生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等) 保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)	平成20年度 第2四半期(上半期)		平成19年度
		前年 同期比		
保険料等収入	121,431	117,391	96.7	253,235
資産運用収益	8,427	9,291	110.2	17,415
保険金等支払金	59,114	70,676	119.6	125,454
資産運用費用	82	1,133	1,373.9	2,269

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期 (上半期)末	平成20年度 第2四半期 (上半期)末		平成19年度末
		前年 同期比	前年度 末比	
総 資 産	988,311	1,059,404	107.2	1,035,988

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

平成20年度上半期の日本経済は、踊り場から弱含みに転じました。サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱はその度合いを強め、9月には米国大手金融機関が破綻するなど、景気の後退が明らかとなりました。高騰していた原油などの商品市況も、7月以降は下落に転じました。

3月末には1.2%台後半だった長期金利は、商品市況の高騰によるインフレ懸念などから6月上旬にかけて1.9%近くまで上昇したものの、その後は商品市況の低下・景気の減速を反映して低下基調に転じ、9月末には1.4%台後半まで低下しました。

同様に、3月末には1万2千円台だった日経平均株価も、6月上旬にかけて1万4千円台まで上昇したものの、その後は低下基調に転じ、9月末には1万1千円台まで下落しました。

### (2) 運用方針

当社は、ALMの観点から負債である保険契約の特性を勘案し、円貨建債券の満期保有を中心とした運用を行っております。

また、為替リスクと株価変動リスクを排除するとともに、信用リスクも抑えた運用を行うことで、長期的に安定した収益の確保を図っております。信用リスクのヘッジ手段としては、クレジットデフォルトスワップ取引を一部利用しております。

上記の運用方針に基づき、当社の一般勘定資産運用ポートフォリオには、内外株式、外貨建資産、一般貸付等を組入れておりません。

なお、証券化商品への投資については、住宅金融支援機構の発行したRMB S（貸付債権担保住宅金融支援機構債券）のみであり、米国のサブプライムローンを裏付資産とした証券化商品は保有しておりません。

また、運用債券のポートフォリオは、国債・地方債・政府保証債が過半となっており、保有している社債と外国証券（全て円貨建の債券）で、上半期にデフォルトした銘柄はありません。

### (3) 運用実績の概況

平成20年度上半期末の一般勘定資産は、前年度末に比べ241億円増加し1兆451億円（前年度末比102.4%）となりました。上半期末における主な資産構成は有価証券9,831億円（一般勘定占率94.1%）、現預金152億円（同1.5%）となっております。

また、資産運用収益から資産運用費用を控除した資産運用収支は、有価証券残高の増加に伴う利息収入の増加、その他有価証券の一部売却による有価証券売却益の発生等により、前年同期に比べ10億円増加し、91億円となりました。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### （1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成19年度 第2四半期（上半期）末		平成20年度 第2四半期（上半期）末		平成19年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コ-ルロ-ソ	27,202	2.8	15,232	1.5	25,104	2.5
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	903,164	93.0	983,192	94.1	947,728	92.8
公 社 債	800,196	82.4	885,682	84.7	847,695	83.0
株 式	20	0.0	20	0.0	20	0.0
外 国 証 券	102,946	10.6	97,489	9.3	100,012	9.8
公 社 債	102,946	10.6	97,489	9.3	100,012	9.8
株 式 等	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-
貸付金	12,305	1.3	14,729	1.4	13,564	1.3
不動産	364	0.0	425	0.0	380	0.0
繰延税金資産	9,855	1.0	12,049	1.2	10,342	1.0
その他	18,861	1.9	19,682	1.9	24,051	2.4
貸倒引当金	177	0.0	120	0.0	132	0.0
合 計	971,575	100.0	1,045,192	100.0	1,021,040	100.0
うち外貨建資産	-	-	191	0.0	-	-

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

#### （2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成19年度 第2四半期（上半期）	平成20年度 第2四半期（上半期）	平成19年度
現預金・コ-ルロ-ソ	7,237	9,871	5,140
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	-	-	-
有価証券	33,566	35,463	78,131
公 社 債	47,807	37,986	95,306
株 式	20	-	19
外 国 証 券	14,261	2,523	17,195
公 社 債	14,261	2,523	17,195
株 式 等	-	-	-
その他の証券	-	-	-
貸付金	855	1,165	2,114
不動産	72	44	88
繰延税金資産	128	1,706	615
その他	3,713	4,368	1,475
貸倒引当金	22	11	23
合 計	38,124	24,152	87,589
うち外貨建資産	-	191	-

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

## (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成19年度
利息及び配当金等収入	8,168	8,704	16,541
預貯金利息	-	0	-
有価証券利息・配当金	7,944	8,439	16,078
貸付金利息	212	250	441
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	11	13	21
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	-	442	806
国債等債券売却益	-	442	806
株式等売却益	-	-	-
外国証券売却益	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-
金融派生商品収益	-	143	67
為替差益	-	-	-
その他運用収益	-	-	-
合 計	8,168	9,291	17,415

## (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成19年度
支 払 利 息	22	6	36
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	-	116	164
国債等債券売却損	-	116	164
株式等売却損	-	-	-
外国証券売却損	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	-	-	-
外国証券評価損	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-
金融派生商品費用	4	-	-
為替差損	0	3	0
貸倒引当金繰入額	23	3	-
貸付金償却	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-	-
その他運用費用	31	35	64
合 計	82	164	265

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成19年度第2四半期(上半期)末					平成20年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	670,911	673,797	2,885	7,081	4,195	822,461	828,690	6,228	10,394	4,165
責任準備金対応債券	157,920	157,009	910	521	1,432					
子会社・関連会社株式										
その他の有価証券	75,761	74,311	1,449	245	1,695	162,078	160,710	1,367	1,325	2,693
公 社 債	75,711	74,259	1,452	242	1,695	162,028	160,659	1,369	1,324	2,693
株 式										
外国証券	49	52	2	2		49	51	1	1	
公 社 債	49	52	2	2		49	51	1	1	
株 式 等										
その他の証券										
買入金銭債権										
譲渡性預金										
そ の 他										
合 計	904,593	905,118	525	7,848	7,322	984,539	989,400	4,860	11,720	6,859
公 社 債	801,648	799,874	1,774	5,288	7,063	887,051	892,774	5,722	10,272	4,549
株 式										
外国証券	102,944	105,244	2,300	2,559	259	97,488	96,626	861	1,447	2,309
公 社 債	102,944	105,244	2,300	2,559	259	97,488	96,626	861	1,447	2,309
株 式 等										
その他の証券										
買入金銭債権										
譲渡性預金										
そ の 他										



(単位：百万円)

区 分	平成19年度末					
	帳簿価額	時 価	差 損 益			
			うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券	761,957	777,475	15,518	17,481	1,963	
責任準備金対応債券						
子会社・関連会社株式						
その他の有価証券	184,621	185,751	1,129	3,268	2,138	
公 社 債	184,571	185,699	1,127	3,266	2,138	
株 式						
外 国 証 券	49	51	1	1		
公 社 債	49	51	1	1		
株 式 等						
その他の証券						
買入金銭債権						
譲渡性預金						
そ の 他					—	
合 計	946,578	963,226	16,647	20,750	4,102	
公 社 債	846,567	862,354	15,786	18,529	2,742	
株 式						
外 国 証 券	100,011	100,872	861	2,220	1,359	
公 社 債	100,011	100,872	861	2,220	1,359	
株 式 等						
その他の証券						
買入金銭債権						
譲渡性預金						
そ の 他						

・時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

区 分	平成19年度	平成20年度
	第2四半期(上半期)末	第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券		
非上場外国債券		
そ の 他		
責任準備金対応債券		
子会社・関連会社株式		
その他の有価証券	20	20
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	20	20
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)		
非上場外国債券		
そ の 他		
合 計	20	20

(単位：百万円)

平成19年度末
20
20
20

## (7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

#### 4. 中間貸借対照表

(単位：百万円、%)

期別 科目	平成19年度中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		平成20年度中間会計期間末 (平成20年9月30日現在)		平成19年度末要約貸借対照表 (平成20年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	28,355	2.9	16,414	1.5	26,510	2.6
コールローン	-	-	-	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	918,635	92.9	995,988	94.0	960,980	92.8
(うち国債)	(417,073)	(42.2)	(513,120)	(48.4)	(472,872)	(45.6)
(うち地方債)	(83,077)	(8.4)	(70,732)	(6.7)	(76,716)	(7.4)
(うち社債)	(304,819)	(30.8)	(306,872)	(29.0)	(303,002)	(29.2)
(うち株式)	(6,219)	(0.6)	(4,601)	(0.4)	(4,821)	(0.5)
(うち外国証券)	(107,443)	(10.9)	(100,662)	(9.5)	(103,566)	(10.0)
貸付金	12,305	1.2	14,729	1.4	13,564	1.3
保険約款貸付	12,305	1.2	14,729	1.4	13,564	1.3
一般貸付	-	-	-	-	-	-
有形固定資産	451	0.0	702	0.1	461	0.0
無形固定資産	52	0.0	375	0.0	52	0.0
代理店貸	355	0.0	237	0.0	321	0.0
再保険貸	678	0.1	571	0.1	2,139	0.2
その他資産	17,798	1.8	18,455	1.7	21,747	2.1
繰延税金資産	9,855	1.0	12,049	1.1	10,342	1.0
再評価に係る繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
支払承諾見返	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金	177	0.0	120	0.0	132	0.0
資産の部合計	988,311	100.0	1,059,404	100.0	1,035,988	100.0

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	平成19年度中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		平成20年度中間会計期間末 (平成20年9月30日現在)		平成19年度末要約貸借対照表 (平成20年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )						
保 険 契 約 準 備 金	935,391	94.6	997,407	94.1	974,553	94.1
支 払 備 金	16,375	1.7	18,577	1.8	17,289	1.7
責 任 準 備 金	916,354	92.7	976,732	92.2	954,945	92.2
契 約 者 配 当 準 備 金	2,662	0.3	2,096	0.2	2,319	0.2
代 理 店 借	1,157	0.1	1,130	0.1	1,443	0.1
再 保 険 借	1,325	0.1	1,184	0.1	1,503	0.1
短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-
新 株 予 約 権 付 社 債	-	-	-	-	-	-
そ の 他 負 債	8,298	0.8	8,244	0.8	9,243	0.9
未 払 法 人 税 等	3,806	0.4	3,108	0.3	4,474	0.4
リ ー ス 債 務	-	-	182	0.0	-	-
そ の 他 の 負 債	4,491	0.5	4,953	0.5	4,769	0.5
退 職 給 付 引 当 金	147	0.0	331	0.0	233	0.0
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	11	0.0	16	0.0	14	0.0
価 格 変 動 準 備 金	136	0.0	924	0.1	924	0.1
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	-	-	-	-	-	-
繰 延 税 金 負 債	-	-	-	-	-	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	-	-	-	-	-	-
負 の の れ ん	-	-	-	-	-	-
支 払 承 諾	-	-	-	-	-	-
負 債 の 部 合 計	946,468	95.8	1,009,238	95.3	987,916	95.4
( 純 資 産 の 部 )						
資 本 金	17,250	1.7	17,250	1.6	17,250	1.7
新 株 式 申 込 証 拠 金	-	-	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	10,000	1.0	10,000	0.9	10,000	1.0
資 本 準 備 金	10,000	1.0	10,000	0.9	10,000	1.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	15,518	1.6	23,787	2.2	20,100	1.9
利 益 準 備 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	15,518	1.6	23,787	2.2	20,100	1.9
保 険 業 法 施 行 規 則 附 則 第 10 条 積 立 金	325	0.0	325	0.0	325	0.0
繰 越 利 益 剰 余 金	15,193	1.5	23,462	2.2	19,775	1.9
自 己 株 式	-	-	-	-	-	-
自 己 株 式 申 込 証 拠 金	-	-	-	-	-	-
株 主 資 本 合 計	42,768	4.3	51,037	4.8	47,350	4.6
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	924	0.1	872	0.1	720	0.1
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	-	-	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	924	0.1	872	0.1	720	0.1
新 株 予 約 権	-	-	-	-	-	-
純 資 産 の 部 合 計	41,843	4.2	50,165	4.7	48,071	4.6
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	988,311	100.0	1,059,404	100.0	1,035,988	100.0

## 5 . 中間損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	平成19年度中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		平成20年度中間会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)		平成19年度要約損益計算書 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	129,869	100.0	126,696	100.0	270,735	100.0
保 険 料 等 収 入	121,431	93.5	117,391	92.7	253,235	93.5
(うち保険料)	(120,371)	(92.7)	(115,985)	(91.5)	(249,359)	(92.1)
資 産 運 用 収 益	8,427	6.5	9,291	7.3	17,415	6.4
(うち利息及び配当金等収入)	(8,168)	(6.3)	(8,704)	(6.9)	(16,541)	(6.1)
(うち商品有価証券運用益)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち金銭の信託運用益)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち売買目的有価証券運用益)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち有価証券売却益)	(-)	(-)	442	0.3	806	0.3
(うち金融派生商品収益)	(-)	(-)	143	0.1	67	0.0
(うち特別勘定資産運用益)	(259)	(0.2)	(-)	(-)	(-)	(-)
そ の 他 経 常 収 益	11	0.0	13	0.0	84	0.0
経 常 費 用	119,100	91.7	119,622	94.4	251,502	92.9
保 険 金 等 支 払 金	59,114	45.5	70,676	55.8	125,454	46.3
(うち保険金)	(9,345)	(7.2)	(10,277)	(8.1)	(20,806)	(7.7)
(うち年金)	(296)	(0.2)	437	0.3	691	0.3
(うち給付金)	(8,824)	(6.8)	(9,309)	(7.3)	(19,055)	(7.0)
(うち解約返戻金)	(37,309)	(28.7)	(47,297)	(37.3)	(78,406)	(29.0)
(うちその他返戻金)	(947)	(0.7)	(909)	(0.7)	(1,583)	(0.6)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	37,765	29.1	23,076	18.2	77,270	28.5
支 払 備 金 繰 入 額	1,102	0.8	1,288	1.0	2,016	0.7
責 任 準 備 金 繰 入 額	36,663	28.2	21,787	17.2	75,254	27.8
契約者配当金積立利息繰入額	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 産 運 用 費 用	82	0.1	1,133	0.9	2,269	0.8
(うち支払利息)	(22)	(0.0)	6	0.0	(36)	(0.0)
(うち商品有価証券運用損)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち金銭の信託運用損)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち売買目的有価証券運用損)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち有価証券売却損)	(-)	(-)	(116)	(0.1)	(164)	(0.1)
(うち有価証券評価損)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち金融派生商品費用)	(4)	(0.0)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち特別勘定資産運用損)	(-)	(-)	(969)	(0.8)	(2,003)	(0.7)
事 業 費	21,584	16.6	24,123	19.0	45,302	16.7
そ の 他 経 常 費 用	553	0.4	612	0.5	1,204	0.4
経 常 利 益	10,768	8.3	7,074	5.6	19,232	7.1
特 別 利 益	199	0.2	-	-	216	0.1
特 別 損 失	54	0.0	28	0.0	849	0.3
契約者配当準備金繰入額	1,393	1.1	1,088	0.9	1,785	0.7
税引前中間純利益	9,520	7.3	5,957	4.7	*1 16,813	6.2
法人税及び住民税	3,744	2.9	3,073	2.4	7,875	2.9
法人税等調整額	219	0.2	802	0.6	1,640	0.6
中 間 純 利 益	5,995	4.6	3,686	2.9	*2 10,578	3.9

(注)\*1 平成19年度決算の税引前当期純利益を示しております。

\*2 平成19年度決算の当期純利益を示しております。

## 6. 中間株主資本等変動計算書

平成19年度中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
直前事業年度末残高	17,250	10,000	-	10,000	-				325	9,197
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	-	5,995	5,995	-	5,995
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	5,995	5,995	-	5,995
中間会計期間末残高	17,250	10,000	-	10,000	-	325	15,193	15,518	-	42,768

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
直前事業年度末残高	1,085	-	-	1,085	-	35,686
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	5,995
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	160	-	-	160	-	160
中間会計期間中の変動額合計	160	-	-	160	-	6,156
中間会計期間末残高	924	-	-	924	-	41,843

平成20年度中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						保険業法施行規則第10条積立金	繰越利益剰余金			
直前事業年度末残高	17,250	10,000	-	10,000	-	325	19,775	20,100	-	47,350
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	-	3,686	3,686	-	3,686
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,686	3,686	-	3,686
中間会計期間末残高	17,250	10,000	-	10,000	-	325	23,462	23,787	-	51,037

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
直前事業年度末残高	720	-	-	720	-	48,071
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	3,686
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	1,593	-	-	1,593	-	1,593
中間会計期間中の変動額合計	1,593	-	-	1,593	-	2,093
中間会計期間末残高	872	-	-	872	-	50,165

平成19年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		保険業法施行規則第10条積立金	繰越利益剰余金			
前事業年度末残高	17,250	10,000	-	10,000	-	325	9,197	9,522	-	36,772
当事業年度変動額										
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	10,578	10,578	-	10,578
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当事業年度変動額合計	-	-	-	-	-	-	10,578	10,578	-	10,578
当事業年度末残高	17,250	10,000	-	10,000	-	325	19,775	20,100	-	47,350

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
直前事業年度末残高	1,085	-	-	1,085	-	35,686
当事業年度変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	10,578
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)	1,805	-	-	1,805	-	1,805
当事業年度変動額合計	1,805	-	-	1,805	-	12,384
当事業年度末残高	720	-	-	720	-	48,071

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成20年度 上半期

### 1. 会計方針に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

#### (3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

- ・リース資産以外の有形固定資産  
定率法によっております。
- ・リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引  
リース期間に基づく定額法によっております。

#### (4) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・ソフトウェア  
利用可能期間に基づく定額法によっております。

#### (5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は9月末日の為替相場により円換算しております。

#### (6) 引当金の計上方法

##### 貸倒引当金

貸倒引当金は、当社の定める「資産査定取扱規程」に則り、個別資産毎に回収可能性又は価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した金額又は重大な価値の毀損が生じていると判断した金額を計上しております。また、上記以外については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。全ての債権は、「資産査定取扱規程」に則り、管轄部署が1次資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が2次資産査定を行い、監査部が査定結果を監査しております。その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

##### 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

##### 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

#### (7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

#### (8) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (会計方針の変更)

当社は「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を当期より適用しております。なお、この適用による損益への影響は軽微であります。

#### (9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

#### (10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式



2. 貸付金のうち、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権の合計額は10百万円であり、その内訳は次のとおりであります。  
 なお、破綻先債権及び貸付条件緩和債権の額はありません。
- (1) 延滞債権は9百万円であります。  
 なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金に該当しないものであります。
- (2) 3ヶ月以上延滞債権は0百万円であります。  
 なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヶ月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 有形固定資産の減価償却累計額は414百万円であります。
4. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は、14,211百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
5. 中間貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。
6. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。
- |               |          |
|---------------|----------|
| 前年度末現在高       | 2,319百万円 |
| 当中間期契約者配当金支払額 | 1,310百万円 |
| 利息による増加等      | 0百万円     |
| 契約者配当準備金繰入額   | 1,088百万円 |
| 当中間期末現在高      | 2,096百万円 |
7. 担保に供されている資産の額は、国債460百万円であります。
8. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は563百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は2,290百万円であります。
9. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は3,067百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 注記事項

(中間損益計算書関係)

### 平成20年度 上半期

1. 有価証券売却益は国債等債券 442百万円、有価証券売却損は国債等債券 116百万円であります。
2. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 0 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 57 百万円であります。
3. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	8,439 百万円
貸付金利息	250 百万円
その他利息配当金	13 百万円
計	8,704 百万円
4. 1株当たり中間純利益の金額は、135 円 30 銭であります。
5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 注記事項

(中間株主資本等変動計算書関係)

### 平成20年度 上半期

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前年度末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	27,250	-	-	27,250
合計	27,250	-	-	27,250
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当する事項はありません。
3. 配当金支払額  
該当する事項はありません。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成19年度 第2四半期（上半期）	平成20年度 第2四半期（上半期）	平成19年度
<b>基礎利益</b> A	11,258	7,106	19,386
キャピタル収益	-	586	873
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	-	442	806
金融派生商品収益	-	143	67
為替差益	-	-	-
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	4	119	164
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	-	116	164
有価証券評価損	-	-	-
金融派生商品費用	4	-	-
為替差損	0	3	0
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	4	466	709
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	11,254	7,573	20,095
臨時収益	-	-	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	485	499	863
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	463	496	863
個別貸倒引当金繰入額	21	2	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	-	-	-
臨時損益 C	485	499	863
経常利益 A + B + C	10,768	7,074	19,232

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度 第2四半期(上半期)末	平成19年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10	9	9
危険債権	-	-	-
要管理債権	0	0	-
小 計 (対合計比)	10 ( 0.1% )	10 ( 0.1% )	9 ( 0.1% )
正常債権	12,481	14,935	13,738
合 計	12,492	14,945	13,748

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度 第2四半期(上半期)末	平成19年度末
破綻先債権額	-	-	-
延滞債権額	9	9	9
3ヵ月以上延滞債権額	0	0	-
貸付条件緩和債権額	-	-	-
合 計	10	10	9
(貸付残高に対する比率)	( 0.1% )	( 0.1% )	( 0.1% )

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成19年度 第2四半期 (上半期)末	平成20年度 第2四半期 (上半期)末	平成19年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	136,344	146,449	144,526
資本金等	43,066	51,233	47,350
価格変動準備金	136	924	924
危険準備金	12,283	13,180	12,683
一般貸倒引当金	66	17	17
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	1,449	1,367	1,016
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)			
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	72,407	68,051	70,220
持込資本金等			
負債性資本調達手段等			
控除項目			
その他	9,833	14,409	12,313
リスクの合計額			
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	12,157	12,160	12,069
保険リスク相当額 R1	5,450	5,719	5,593
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	2,897	2,955	2,895
予定利率リスク相当額 R2	3,196	3,202	3,199
資産運用リスク相当額 R3	4,909	4,544	4,628
経営管理リスク相当額 R4	334	334	331
最低保証リスク相当額 R7	267	290	278
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,242.9%	2,408.5%	2,394.8%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

### <参考> 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	平成19年度 上半期末	平成20年度 上半期末	平成19年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	989,672	1,064,657	1,050,732
負債の部に計上されるべき金額の合計額を 基礎として計算した金額 (2)	861,544	926,588	902,894
実質資産負債差額 (1) - (2)	128,128	138,069	147,837

(注) 実質資産負債差額から満期保有目的の債券・責任準備金対応債券に係る時価評価額と帳簿価額の差額を控除した額は、平成20年度上半期末131,840百万円(平成19年度上半期末126,152百万円、平成19年度末132,319百万円)であります。

## 11. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度 第2四半期(上半期)末		平成19年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		16,735		14,211		14,948
個人変額年金保険		-		-		-
団体年金保険		-		-		-
特別勘定計		16,735		14,211		14,948

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度 第2四半期(上半期)末		平成19年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	566	1,919	477	1,944	474	1,942
変額保険(終身型)	16,139	136,609	15,457	121,745	15,800	129,360
合 計	16,705	138,529	15,934	123,690	16,274	131,302

・個人変額年金保険  
該当ありません。

## 12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考) 第2四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位：千件、億円)

区分	平成20年度 第2四半期会計期間			
	件数	金額		
		新契約	転換による 純増加	
個人保険	64	4,179	4,179	-
個人年金保険	0	4	4	-
団体保険	-	39	39	-
団体年金保険	-	-	-	-

・新契約年換算保険料

(単位：百万円)

区分	平成20年度 第2四半期会計期間
個人保険	5,938
個人年金保険	17
合計	5,956
うち医療保障・ 生前給付保障等	2,659

・主要収支項目

(単位：百万円)

区分	平成20年度 第2四半期会計期間
保険料等収入	60,269
資産運用収益	4,598
保険金等支払金	35,560
資産運用費用	1,648

・資産の増減(一般勘定)

(単位：百万円)

区分	平成20年度 第2四半期会計期間
現預金・コ-ルロ-ソ	1,459
買現先勘定	-
債券貸借取引支払保証金	-
買入金銭債権	-
商品有価証券	-
金銭の信託	-
有価証券	15,414
公社債	17,925
株式	-
外国証券	2,510
公社債	2,510
株式等	-
その他の証券	-
貸付金	765
不動産	2
繰延税金資産	458
その他	332
貸倒引当金	10
合計	17,777
うち外貨建資産	61

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。



・資産運用収益（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間
利息及び配当金等収入	4,418
預貯金利息	0
有価証券利息・配当金	4,283
貸付金利息	128
不動産賃貸料	-
その他利息配当金	5
商品有価証券運用益	-
金銭の信託運用益	-
売買目的有価証券運用益	-
有価証券売却益	-
国債等債券売却益	-
株式等売却益	-
外国証券売却益	-
その他	-
有価証券償還益	-
金融派生商品収益	176
為替差益	3
その他運用収益	-
合 計	4,598

・資産運用費用（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間
支払利息	4
商品有価証券運用損	-
金銭の信託運用損	-
売買目的有価証券運用損	-
有価証券売却損	-
国債等債券売却損	-
株式等売却損	-
外国証券売却損	-
その他	-
有価証券評価損	-
国債等債券評価損	-
株式等評価損	-
外国証券評価損	-
その他	-
有価証券償還損	-
金融派生商品費用	-
為替差損	-
貸倒引当金繰入額	3
貸付金償却	-
賃貸用不動産等減価償却費	-
その他運用費用	17
合 計	24

・損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	期 別	
	平成20年度第2四半期会計期間 (平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで)	
	金 額	百分比
経 常 収 益	64,874	100.0
保 険 料 等 収 入	60,269	92.9
(うち保険料)	( 59,652 )	( 92.0 )
資 産 運 用 収 益	4,598	7.1
(うち利息及び配当金等収入)	( 4,418 )	( 6.8 )
(うち商品有価証券運用益)	( - )	( - )
(うち金銭の信託運用益)	( - )	( - )
(うち売買目的有価証券運用益)	( - )	( - )
(うち有価証券売却益)	( - )	( - )
(うち金融派生商品収益)	( 176 )	( 0.3 )
(うち特別勘定資産運用益)	( - )	( - )
そ の 他 経 常 収 益	7	0.0
経 常 費 用	60,168	92.7
保 険 金 等 支 払 金	35,560	54.8
(うち保険金)	( 5,186 )	( 8.0 )
(うち年金)	( 271 )	( 0.4 )
(うち給付金)	( 4,718 )	( 7.3 )
(うち解約返戻金)	( 23,805 )	( 36.7 )
(うちその他返戻金)	( 362 )	( 0.6 )
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	10,205	15.7
支払備金繰入額	1,438	2.2
責任準備金繰入額	8,766	13.5
契約者配当金積立利息繰入額	0	0.0
資 産 運 用 費 用	1,648	2.5
(うち支払利息)	( 4 )	( 0.0 )
(うち商品有価証券運用損)	( - )	( - )
(うち金銭の信託運用損)	( - )	( - )
(うち売買目的有価証券運用損)	( - )	( - )
(うち有価証券売却損)	( - )	( - )
(うち有価証券評価損)	( - )	( - )
(うち金融派生商品費用)	( - )	( - )
(うち特別勘定資産運用損)	( 1,623 )	( 2.5 )
事 業 費	12,438	19.2
そ の 他 経 常 費 用	315	0.5
経常利益(又は経常損失)	4,706	7.3
特 別 利 益	1	0.0
特 別 損 失	0	0.0
契約者配当準備金繰入額	563	0.9
税引前四半期純利益	4,140	6.4
法人税及び住民税	2,174	3.4
法人税等調整額	618	1.0
四 半 期 純 利 益	2,584	4.0

・ 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		平成20年度 第2四半期会計期間
<b>基礎利益</b>	<b>A</b>	4,611
キャピタル収益		180
	金銭の信託運用益	-
	売買目的有価証券運用益	-
	有価証券売却益	-
	金融派生商品収益	176
	為替差益	3
	その他キャピタル収益	-
キャピタル費用		-
	金銭の信託運用損	-
	売買目的有価証券運用損	-
	有価証券売却損	-
	有価証券評価損	-
	金融派生商品費用	-
	為替差損	-
	その他キャピタル費用	-
キャピタル損益	<b>B</b>	180
キャピタル損益含み基礎利益	<b>A + B</b>	4,791
臨時収益		-
	再保険収入	-
	危険準備金戻入額	-
	その他臨時収益	-
臨時費用		85
	再保険料	-
	危険準備金繰入額	82
	個別貸倒引当金繰入額	2
	特定海外債権引当勘定繰入額	-
	貸付金償却	-
	その他臨時費用	-
臨時損益	<b>C</b>	85
経常利益	<b>A + B + C</b>	4,706